

南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）について

平成25年3月15日
危機管理課

内閣府は、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（主査：河田恵昭関西大学教授）により審議を行ってきた被害想定手法等に基づき、平成24年8月の「第一次報告（人的被害・建物被害）」に続き、3月18日に「第二次報告（ライフライン・インフラ施設等の被害及び経済的な被害）」を取りまとめ、公表する。

I 概要

1 対象とする地震動・津波の設定

（あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波）

（1）地震動

・「南海トラフの巨大地震モデル検討会」で検討された「基本ケース」と揺れによる被害が最大となると想定される「陸側ケース」の2ケース

（2）津波

・「南海トラフの巨大地震モデル検討会」で検討された11ケースのうち、東海地方、近畿地方、四国地方、九州地方のそれぞれで大きな被害が想定される4ケース
・経済被害の想定は、東海地方で大きな被害が想定される1ケース

2 被害想定の手推計手法

阪神・淡路大震災や東日本大震災等の大きな地震による被害状況等を踏まえて検討してきた推計手法

3 主な被害想定 の推計結果

全国の数値は、全国で最大の被害となるもの、広島県の数値は、県で最大の被害となるものを記載

(1) ライフライン被害

① 上水道

- ・被災直後の断水人口は、給水人口の約5割となる。
- ・被災1日後の断水人口は、前回の想定(平成19年3月)の約171,000人に比べ、約4倍となっている。

区 分	被災直後 断水人口	被災1日後 断水人口	復旧予測 日数
広島県	約 1,500,000	約 680,000	約 4 週間
全 国	約 34,400,000	約 28,400,000	約 8 週間

② 下水道

- ・被災直後の支障人口は、処理人口の約9割となる。

区 分	被災直後 支障人口	被災1日後 支障人口	復旧予測 日数
広島県	約 1,700,000	約 29,000	数日間
全 国	約 32,100,000	約 10,400,000	約 5 週間

※前回の想定(平成19年3月)では、施設(管きょ)の被害率を算出しており、被害率は、「約14%」

③ 電力

- ・被災直後の停電軒数は、電灯軒数の約9割となる。
- ・被災直後の停電軒数は、前回の想定(平成19年3月)の約7,200軒に比べ、大幅に増加している。

区 分	被災直後 停電軒数	被災1日後 停電軒数	復旧予測 日数
広島県	約 1,700,000	約 270,000	数日間
全 国	約 27,100,000	約 12,200,000	約 2 週間

④ 通信

(ア) 固定電話

- ・被災直後の不通回線数は、総回線数の約9割となる。
- ・被災直後の不通回線数は、前回の想定（平成19年3月）の「若干」に比べ、大幅に増加している。

区 分	被災直後 不通回線数	被災1日後 不通回線数	復旧予測 日数
広島県	約 600,000	約 95,000	数日間
全 国	約 9,300,000	約 4,600,000	約 4週間

(イ) 携帯電話

- ・広島県内の被害は、わずか。

⑤ ガス（都市ガス）

- ・被災直後の供給停止戸数は、前回の想定（平成19年3月）では、「被害なし」であった。

区 分	被災直後 供給停止戸数	被災1日後 供給停止戸数	復旧予測 日数
広島県	約 4,600	約 4,200	約 2週間
全 国	約 1,800,000	約 1,800,000	約 6週間

(2) 交通施設被害

① 道路

区 分	被災箇所数
広島県	約 1,600 箇所
全 国	約 41,000 箇所

※前回の想定（平成19年3月）では、緊急輸送道路のうち広島県及び広島市が管理する橋梁、トンネル等を被害想定の対象としており、被災箇所数は、「24箇所」

② 鉄道

区 分	鉄道施設箇所数		備 考
	新幹線	在来線	
広島県	約 40 箇所	約 760 箇所	・山陽新幹線・山陽本線は、この地震により、全線不通となり、復旧までは、しばらく時間を要することとなる。
全 国	約 290 箇所	約 18,420 箇所	

※前回の想定（平成19年3月）では、橋梁・高架橋のみを対象としており、「被害なし」

③ 港湾

(ア) 係留施設

区 分	岸壁	その他の係留施設
広島県	約 10 箇所	約 100 箇所
全 国	約 1,200 箇所	約 3,800 箇所

※前回の想定（平成 19 年 3 月）では、17 港湾に限定し想定を行った結果、被災箇所数は、「11 箇所」

(イ) 防波堤

区 分	延長 (k m)
広島県	約 10.3
全 国	約 135.0

※前回，想定なし。

(3) 生活への影響

○ 避難者

- ・最大避難者数は、前回（平成 19 年 3 月）の 58,000 人に比べ、3 倍強となっている。

区 分	1 日後	1 週間後	1 ヶ月後
広島県	約 100,000 人	約 180,000 人	約 140,000 人
全 国	約 7,000,000 人	約 9,500,000 人	約 8,800,000 人

(4) 経済的な被害

- ・被害額は、前回（平成 19 年 3 月）の 0.6 兆円に比べ、5 倍になっている。

区 分	被害額 (兆円)
資産等への被害【被災地】	169.5
うち広島県	3.0
経済活動への影響【全国】	50.8

II 今後の県の対応

今回の「二次報告」において、「国の推計は、主として広域的な防災対策を検討するためのマクロの被害想定であり、使用する基礎データや手法等の違いにより、数値は大きく変動する可能性があるものである」とされている。

については、県の防災・減災対策を検討するため、より詳細な地域のデータに基づいた「被害想定」を行う。